

令和8年度

新潟県妙高市
公共下水道事業会計予算書

令和8年度新潟県妙高市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度新潟県妙高市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 使用戸数	10,024戸
(2) 年間汚水処理量	3,126千m ³
(3) 1日平均汚水処理量	8,564m ³
(4) 主要な建設改良事業	下水道施設改築更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,749,138千円
第1項 営業収益	644,678千円
第2項 営業外収益	1,104,460千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,601,559千円
第1項 営業費用	1,485,885千円
第2項 営業外費用	111,674千円
第4項 予備費	4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額619,272千円は、当年度分損益勘定留保資金409,272千円及び減債積立金210,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	900,396千円
第1項 企業債	373,350千円
第2項 補助金	526,165千円
第3項 分担金及び負担金	880千円
第5項 寄附金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	1,519,668千円
第1項 建設改良費	764,165千円
第2項 事務費	8,698千円
第3項 企業債償還金	746,805千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設 改築更新等事業	363,450千円	普通貸借又 は証券発行	年 5.0% 以 内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その融資条件又は協定による。ただし、企業財政の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。
下水道事業債 (特別措置分)	9,900千円			
合 計	373,350千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項の金額に不足を生じたとき。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 19,155千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債償還等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、867,852千円である。

令和 8 年 2 月 2 7 日 提出

新潟県 妙高市長 城戸陽二

令和 8 年 3 月 日 議決

新潟県 妙高市議会議長 小嶋正彰

令和8年度妙高市公共下水道事業会計実施計画明細書

収益的收入及び支出

【収入】

款・項	目	予定額
1 下水道事業収益		1,749,138
1 営業収益		644,678
	1 下水道使用料	644,126
	2 その他営業収益	552
2 営業外収益		1,104,460
	2 貸付金元利収入	572
	3 補助金	657,687
	4 長期前受金戻入	446,037
	6 雑収益	164

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
1 下水道使用料	644,126	下水道使用料	644,126
1 手数料	51	排水設備等指定工事業者登録手数料	51
2 雑収益	501	修繕工事代金等	500
		その他営業諸収入	1
1 貸付金元利収入	572	排水設備設置資金元金返金	572
2 他会計補助金	657,687	一般会計補助金	657,687
1 長期前受金戻入	446,037	国庫補助金等戻入	446,037
1 雑収益	164	土地貸付料等	164

【支 出】

款・項	目	予定額
1 下水道事業費用		1,601,559
1 営業費用		1,485,885
	1 処理場費	589,309
	2 管渠費	11,938
	3 総務費	22,146

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
10	127	水道使用料	127
12	580,837	上下水道包括委託料	564,774
		その他の委託料	16,063
13	2,445	放流渠敷地借地料	12
		機械借上料	2,433
14	5,500	処理場機械等修繕費	5,500
20	400	下水道賠償責任保険料	34
		建物損害保険料	366
2	231	時間外勤務手当	231
8	188	消耗品費	188
13	239	下水道管渠等敷地借地料	239
14	11,220	マンホールポンプ等修繕費	11,220
15	60	マンホールポンプ電気料	60
1	4,094	一般職給料 1人	4,094
2	3,408	扶養手当	588
		通勤手当	94
		時間外勤務手当	803
		期末手当	684
		勤勉手当	520
		寒冷地手当	99
		児童手当	600
		管理職特別勤務手当	20
3	602	賞与引当金繰入額	602
5	1,431	職員共済組合負担金	1,415
		地方公務員災害補償基金負担金	16
6	1,133	退職給付引当金	1,133
7	194	普通旅費	194
8	413	消耗品費	413
9	117	自動車ガソリン代	117
11	212	郵便料	95
		電話料等	102
		運送料	15
12	5,114	口座振替手数料等	2,469
		料金等システム保守委託料等	2,645
13	3,659	料金システム等賃借料	3,540
		その他賃借料	119

【支 出】

款・項	目	予定額
	4 減価償却費	856,492
	5 資産減耗費	6,000
2 営業外費用		111,674
	1 支払利息	86,833
	4 雑支出	1,010
	5 消費税	23,831
4 予備費		4,000
	1 予備費	4,000

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
14 修繕費	328	自動車等修繕費	328
16 会費負担金	468	日本下水道協会等負担金	191
		会議及び研修会負担金	277
18 保険料	183	下水道賠償責任保険料	152
		自動車損害保険料	31
19 公課費	5	自動車重量税	5
20 雑費	15	その他雑費	15
21 貸倒引当金繰入額	770	貸倒引当金	770
1 有形固定資産減価償却費	856,492	有形固定資産減価償却費	856,492
1 固定資産除却費	6,000	下水道管渠等除却費	6,000
1 企業債利息	86,643	下水道事業債利息	68,893
		農業集落排水事業債利息	17,743
		資本費平準化債利息	7
2 一時借入金利息	190	一時借入金利息	190
1 雑支出	1,010	過年度過誤納還付金等	1,010
1 消費税	23,831	消費税及び地方消費税	23,831
1 予備費	4,000	予備費	4,000

資本的収入及び支出

【収入】

款・項	目	予定額
1 資本的収入		900,396
1 企業債		373,350
	1 下水道事業債	373,350
2 補助金		526,165
	1 国庫補助金	316,000
	3 他会計補助金	210,165
3 分担金及び負担金		880
	1 分担金	580
	2 負担金	300
5 寄附金		1
	1 寄附金	1

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
1 下水道事業債	373,350	下水道事業債（建設）	340,600
		下水道事業債（特別措置分）	9,900
		下水道事業債特別措置分等（借換債）	22,850
1 国庫補助金	316,000	耐震対策事業補助金	228,500
		広域化推進総合事業補助金	87,500
1 他会計補助金	210,165	一般会計補助金	210,165
1 下水道事業分担金	580	受益者分担金	580
1 下水道事業負担金	300	受益者負担金	300
1 寄附金	1	寄附金	1

【支 出】

款・項	目	予定額
1 資本的支出		1,519,668
1 建設改良費		764,165
	1 建設費	240,700
	2 委託手数料	520,189
	3 補償費	2,140
	4 有形固定資産購入費	1,136
2 事務費		8,698
	1 給料	4,278
	2 手当	2,627
	4 法定福利費	1,351
	5 旅費	15
	6 備消耗品費	200
	10 委託手数料	66
	14 会費負担金	99
	17 雑費	62
3 企業債償還金		746,805
	1 企業債償還金	746,805

(単位：千円)

備 考		
節	予定額	説 明
1 建設費	240,700	管渠工事等 205,250 処理場工事等 35,450
1 委託手数料	520,189	管渠等調査委託 296,058 処理場更新等委託 217,000 管渠実施設計委託 2,500 マッピングシステムデータ更新委託 4,631
1 補償費	2,140	ガス水道管等移設補償費 2,140
1 有形固定資産購入費	1,136	処理場備品等購入費 1,136
1 給料	4,278	一般職給料 1人 4,278
1 手当	2,627	扶養手当 78 時間外勤務手当 692 期末手当 962 勤勉手当 796 寒冷地手当 99
1 法定福利費	1,351	職員共済組合負担金 1,336 地方公務員災害補償基金負担金 15
1 旅費	15	普通旅費 15
1 備消耗品費	200	消耗品費 200
1 委託手数料	66	積算システム保守業務委託料 66
1 会費負担金	99	積算システム負担金 99
1 雑費	62	高速自動車道通行料等 62
1 企業債償還金	746,805	下水道事業債元金 472,607 農業集落排水事業債元金 212,199 資本費平準化債元金 2,500 特別措置分等元金(借換債) 59,499

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1		4,094	5,374	9,468	1,431	10,899
	資本勘定 支弁職員	1		4,278	2,627	6,905	1,351	8,256
	合 計	2		8,372	8,001	16,373	2,782	19,155
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1 (1)		11,020	7,801	18,821	2,427	21,248
	資本勘定 支弁職員	1		4,179	2,677	6,856	1,422	8,278
	合 計	2 (1)		15,199	10,478	25,677	3,849	29,526
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (△1)		△ 6,926	△ 2,427	△ 9,353	△ 996	△ 10,349
	資本勘定 支弁職員	0		99	△ 50	49	△ 71	△ 22
	合 計	0 (△1)		△ 6,827	△ 2,477	△ 9,304	△ 1,067	△ 10,371

※ () 内は再任用職員数 (外書き)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	本 年 度			666		94	1,726	20	1,988	1,576
	前 年 度	350		114	336	357	1,730	20	3,245	2,696
	比 較	△ 350		552	△ 336	△ 263	△ 4	0	△ 1,257	△ 1,120
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任 手 当	地域手当	退職手当				
	本 年 度	198	600			1,133				
	前 年 度	297	120			1,213				
	比 較	△ 99	480			△ 80				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1		4,094	5,374	9,468	1,431	10,899
	資本勘定 支弁職員	1		4,278	2,627	6,905	1,351	8,256
	合 計	2		8,372	8,001	16,373	2,782	19,155
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1 (1)		11,020	7,801	18,821	2,427	21,248
	資本勘定 支弁職員	1		4,179	2,677	6,856	1,422	8,278
	合 計	2 (1)		15,199	10,478	25,677	3,849	29,526
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (△1)		△ 6,926	△ 2,427	△ 9,353	△ 996	△ 10,349
	資本勘定 支弁職員	0		99	△ 50	49	△ 71	△ 22
	合 計	0 (△1)		△ 6,827	△ 2,477	△ 9,304	△ 1,067	△ 10,371

※ () 内は再任用職員数 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度		666		94	1,726	20	1,988	1,576
	前年度	350	114	336	357	1,730	20	3,245	2,696
	比較	△ 350	552	△ 336	△ 263	△ 4	0	△ 1,257	△ 1,120
職員手当の内訳	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
	本年度	198	600			1,133			
	前年度	297	120			1,213			
	比較	△ 99	480			△ 80			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職員数		給 与 費				法定福利費	合計
		特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合計								
前年度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合計								
比較	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合計								

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度								
	前年度								
	比較								
職員手当の内訳	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
	本年度								
	前年度								
	比較								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 6,827	給与改定に伴う増減分	237	人事院勧告等による給与改定に伴う増分	給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	47	昇給に伴う増分	
		その他の増減分	△ 7,111	職員の会計間の異動等による減分	職員数の異動状況 本年度 2人 前年度 3人 増 減 △1人
職員手当	△ 2,477	制度改正に伴う増減分	186	職員の期末手当・勤勉手当の支給率改定に伴う増分	期末手当・勤勉手当運用開始時期 令和7年12月1日
			132	職員の扶養手当改正に伴う増分	扶養手当改正実施時期 令和8年4月1日
		その他の増減分	△ 2,663	職員の会計間の異動等による増減分	
				△ 2,663	

(前年度の給与改定率： 1.65 %)

※給与改定率とは、給与改定による給料・職員手当の給与の増減額を改定前の額で除した率。

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	348,400	
	平均給与月額 (円)	406,254	
	平均年齢	53歳6月	
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	376,850	
	平均給与月額 (円)	430,114	
	平均年齢	58歳5月	

※再任用職員は除く

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職
妙高市	高校卒	200,300 円
	大学卒	232,000 円
国	高校卒	200,300 円
	大学卒 (Ⅱ種)	232,000 円

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	2	100.0	計		
令和7年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級	1	50.0			
	計	2	100.0	計		

※再任用職員は除く

(級別の主な職務分類)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課長等のうち指定する職務	課長等の職務及び課長補佐等のうち指定する職務	課長補佐等の職務及び係長等のうち指定する職務	係長・副参事・主査等の職務	上級係員	中級係員 初級係員

エ 昇給

区	分	合計	行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
	比率(B)/(A) (%)	50.0%	50.0%		
前年度	職員数(A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
	比率(B)/(A) (%)	50.0%	50.0%		

※再任用職員は除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	異

令和8年度妙高市公共下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	計
I 営業活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	164,923
減価償却費	856,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	285
引当金の増減額	△ 1,848
長期前受金戻入額	△ 446,037
支払利息	86,833
固定資産除却費	6,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,806
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,345
小計	648,497
利息の支払額	△ 86,833
営業活動から得た現金・預金(純額)	561,664
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 703,353
国庫補助金等による収入	275,156
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	881
投資活動から得た現金・預金(純額)	△ 427,316
III 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債による収入	373,350
企業債の償還による支出	△ 746,805
他会計補助金の収入	210,165
財務活動から得た現金・預金(純額)	△ 163,290
IV 現金預金及び現金等価物 期中増減額	△ 28,942
V 現金預金及び現金等価物 期首残高	804,515
VI 現金預金及び現金等価物 期末残高	775,573

令和7年度妙高市公共下水道事業予定損益計算書

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	578,024		
(2) その他営業収益	<u>525</u>	578,549	
2 営業費用			
(1) 処理場費	509,599		
(2) 管渠費	11,428		
(3) 総務費	21,866		
(4) 減価償却費	825,507		
(5) 資産減耗費	<u>6,000</u>	<u>1,374,400</u>	
営業損失			△ 795,851
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 貸付金元利収入	572		
(3) 補助金	690,424		
(4) 長期前受金戻入	419,671		
(5) 雑収益	<u>167</u>	1,110,835	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	100,196		
(2) 貸付金	572		
(3) 雑支出	<u>9,539</u>	<u>110,307</u>	<u>1,000,528</u>
經常利益			204,677
当年度純利益			204,677
前年度繰越利益剰余金			<u>67,971</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>272,648</u></u>

令和7年度妙高市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

【資産の部】

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		487,211		
(ロ) 建物	5,510,439			
減価償却累計額	<u>△ 2,424,585</u>	3,085,854		
(ハ) 構築物	31,752,630			
減価償却累計額	<u>△ 13,627,936</u>	18,124,694		
(ニ) 機械装置	7,616,120			
減価償却累計額	<u>△ 6,134,396</u>	1,481,724		
(ホ) 車両運搬具	1,366			
減価償却累計額	<u>△ 1,298</u>	68		
(ヘ) 工具器具備品	33,114			
減価償却累計額	<u>△ 29,053</u>	4,061		
(ト) 建設仮勘定		<u>1,856,479</u>		
有形固定資産合計			25,040,091	
(2) 投資その他の資産				
(イ) 出損金		<u>20,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>20,000</u>	
固定資産合計				25,060,091
2 流動資産				
(1) 現金預金			804,515	
(2) 営業未収金				
(イ) 未収下水道使用料		12,573		
(ロ) その他営業未収金		<u>57,224</u>		
営業未収金合計			69,797	
(3) 営業外未収金			2,767	
(4) その他未収金				
(イ) 未収受益者分担金		31,610		
(ロ) 未収受益者負担金		<u>3,982</u>		
その他未収金合計			35,592	
貸倒引当金			△ 5,386	
(5) 有価証券			<u>2,000</u>	
流動資産合計				<u>909,285</u>
資産合計				<u><u>25,969,376</u></u>

【負債の部】

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			4,402,458	
(2) 引当金				
(イ) 退職給付引当金		26,978		
引当金合計			<u>26,978</u>	
固定負債合計				4,429,436
4 流動負債				
(1) 企業債			746,805	
(2) 未払金			20,000	
(3) 前受金			119,469	
(4) 引当金				
(イ) 賞与引当金		592		
引当金合計			<u>592</u>	
(5) その他流動負債			<u>29,345</u>	
流動負債合計				916,211
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
(イ) 受贈財産評価額	783,488			
(ロ) 工事負担金	306,121			
(ハ) 受益者分担金	830,048			
(ニ) 受益者負担金	1,571,872			
(ホ) 他会計補助金	7,582,204			
(ヘ) 国庫補助金	12,307,822			
(ト) 県補助金	3,819,672			
(チ) 寄附金	<u>204,541</u>			
長期前受金合計		27,405,768		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 13,277,020</u>	<u>14,128,748</u>	
繰延収益合計				<u>14,128,748</u>
負債合計				<u>19,474,395</u>

【資本の部】

6 資本金				
(1) 資本金				
(イ) 組入資本金			5,490,206	
(ロ) 繰入資本金			<u>10,000</u>	
資本金合計				5,500,206
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
(イ) 他会計補助金		69,606		
(ロ) 国庫補助金		<u>12,521</u>		
資本剰余金合計			82,127	
(2) 利益剰余金				
(イ) 減債積立金		370,000		
(ロ) 使用済未処分利益剰余金		270,000		
(ハ) 前年度繰越利益剰余金		67,971		
(ニ) 当年度純利益		<u>204,677</u>		
利益剰余金合計			<u>912,648</u>	
剰余金合計				<u>994,775</u>
資本合計				<u>6,494,981</u>
負債資本合計				<u>25,969,376</u>

令和8年度妙高市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

【資産の部】

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		487,211		
(ロ) 建物	5,510,439			
減価償却累計額	<u>△ 2,523,869</u>	2,986,570		
(ハ) 構築物	31,845,713			
減価償却累計額	<u>△ 14,231,352</u>	17,614,361		
(ニ) 機械装置	7,616,484			
減価償却累計額	<u>△ 6,287,063</u>	1,329,421		
(ホ) 車両運搬具	1,366			
減価償却累計額	<u>△ 1,298</u>	68		
(ヘ) 工具器具備品	34,146			
減価償却累計額	<u>△ 30,176</u>	3,970		
(ト) 建設仮勘定		<u>2,459,352</u>		
有形固定資産合計			24,880,953	
(2) 投資その他の資産				
(イ) 出損金		<u>20,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>20,000</u>	
固定資産合計				24,900,953
2 流動資産				
(1) 現金預金			775,573	
(2) 営業未収金				
(イ) 未収下水道使用料		13,242		
(ロ) その他営業未収金		<u>57,971</u>		
営業未収金合計			71,213	
(3) 営業外未収金			18,157	
(4) その他未収金				
(イ) 未収受益者分担金		31,610		
(ロ) 未収受益者負担金		<u>3,982</u>		
その他未収金合計			35,592	
貸倒引当金			△ 5,671	
(5) 有価証券			<u>2,000</u>	
流動資産合計				<u>896,864</u>
資産合計				<u><u>25,797,817</u></u>

【負債の部】

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			3,948,775	
(2) 引当金				
(イ) 退職給付引当金		25,120		
引当金合計			<u>25,120</u>	
固定負債合計				<u>3,973,895</u>
4 流動負債				
(1) 企業債			827,033	
(2) 未払金			20,000	
(3) 前受金			119,469	
(4) 引当金				
(イ) 賞与引当金		<u>602</u>		
引当金合計			602	
(5) その他流動負債			<u>28,000</u>	
流動負債合計				<u>995,104</u>
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
(イ) 受贈財産評価額	783,488			
(ロ) 工事負担金	306,121			
(ハ) 受益者分担金	830,628			
(ニ) 受益者負担金	1,572,173			
(ホ) 他会計補助金	7,792,369			
(ヘ) 国庫補助金	12,582,978			
(ト) 県補助金	3,819,672			
(チ) 寄附金	<u>204,542</u>			
長期前受金合計		27,891,971		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 13,723,057</u>	<u>14,168,914</u>	
繰延収益合計				<u>14,168,914</u>
負債合計				<u>19,137,913</u>

【資本の部】

6 資本金				
(1) 資本金				
(イ) 組入資本金			5,760,206	
(ロ) 繰入資本金			<u>10,000</u>	
資本金合計				<u>5,770,206</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
(イ) 他会計補助金		69,606		
(ロ) 国庫補助金		<u>12,521</u>		
資本剰余金合計			82,127	
(2) 利益剰余金				
(イ) 減債積立金		380,000		
(ロ) 使用済未処分利益剰余金		210,000		
(ハ) 前年度繰越利益剰余金		52,648		
(ニ) 当年度純利益		<u>164,923</u>		
利益剰余金合計			<u>807,571</u>	
剰余金合計				<u>889,698</u>
資本合計				<u>6,659,904</u>
負債資本合計				<u>25,797,817</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）

- ・評価基準及び評価方法 決算日の市場価格等に基づく時価法による。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	13～50年
機械装置	15～20年
工具器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等との協議に基づき、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる 25,120 千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 令和7年度

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,473,497千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び勤勉手当として3,976千円を支給することとなったため、賞与引当金923千円を取り崩した。

2 令和8年度

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,833,667千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び勤勉手当として3,554千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金592千円を取り崩す予定

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。